

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

大津市

2 地域再生計画の名称

びわ湖大津・工業フェニックス計画

(湖岸立地型工場群や大学発新産業創出特区を活かした工業機能再生計画)

3 地域再生計画の取組を進めようとする期間

平成 16 年度～22 年度

4 地域再生計画の意義及び目標

本市は、わが国のほぼ中央に位置する琵琶湖の南西端に沿った滋賀県の県都で、面積は約 302 k m²、人口は 30 万人を超えて増加を続けている。また、その都市的な特性としては、次のようなものがあげられる。

山紫水明の地

本市は、わが国最大の湖・琵琶湖と比良、比叡、音羽、田上に代表される緑あふれる山々など、豊かな自然に恵まれた山紫水明の地である。

恵まれた歴史環境

本市は、平成6年に世界文化遺産に登録された比叡山延暦寺を擁し、7世紀に大津京が営まれたこと等を踏まえ、昨年には「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づく古都に指定されるなど、わが国有数の歴史環境に恵まれている。

優れた高等教育・研究環境

本市は、大学及び短大が近隣を含めて6校、高校が11校という優れた高等教育環境を有するとともに、産・学・官合わせて21の研究所が立地するなど、研究開発環境にも恵まれている。

関西大都市圏の中核都市

本市は、ＪＲで、京都駅へ約10分、大阪駅へ約35分という、関西大都市圏の中核部への近接性を有し、滋賀県の県庁所在都市であることと併せて、多様な都市機能が集積する関西大都市圏の中核都市である。

高速交通体系の利便性

本市は、東海道や北国街道の宿場町として、また琵琶湖水運の中核基地として、古くから交通の要衝に位置していた。現在も、東海道新幹線や名神高速道路の利用可能性が極めて高く、高速交通体系の利便性に恵まれている。

公共交通機関の利便性

本市には、琵琶湖線（東海道本線）と湖西線を合わせてＪＲの駅が9駅あり、中部から南部にかけての市街地を縦断する京阪電車の駅が24駅あるなど、公共交通機関の利便性にも恵まれている。

戦前からの工場立地

本市の湖岸部には、戦前から、琵琶湖の水等を求めて多数の工場が立地しており、特に、敷地面積5ha以上の8工場については、本市の中核工場として機能しており、昭和35年の工業出荷額は県内の38%のシェアを誇っていた。

しかしながら、市内の工業機能については、高度成長期において名神高速道路沿道等に新規工場立地が進んだこと及び市内の既存工場が国際競争や技術革新に対応できずに縮減したこと等から、平成14年の工業出荷額は県内の7%へと低下してきた。

このため、本市における工業機能の再生は、産業政策上、都市政策上の大きな課題となっている。本市においては、先に述べたとおり、産・学・官合わせて21箇所の研究所が立地し、湖岸立地型の中核的な8工場が、戦後の産業構造変動に耐え、先端産業型の製品へのシフトや研究開発機能の充実等により、今も本市の工業機能を力強く牽引している。また、本年3月に認定された「琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特別区域」により、新産業機能や研究開発機能の誘致条件も高まっている。さらに、本市北部には、びわ湖サイエンスパーク（約220ha）の第1期事業（約52ha）が本年から着工され、本市南東部には、構造改革特別区域に隣接する工業地域（約13ha）が、ほぼ更地状態で活用を待たれているなど、新産業機能等の立地場所も備わっている。

なお、先に述べた本市の都市的特性については、交通の要衝に位置し高速交通体系や公共交通機関の利便性が高いことは、既存の工場群が新たな設備投資を実施し、新産業機能や研究開発機能が新たに立地する上での基本的条件であり、自然環境、歴史環境や高等教育・研究環境に恵まれ、関西大都市圏の中核都市として多様な都市機能が集積していることは、新しい工業機能を先導する研究者等が、喜んで住まいを求める基礎的な条件である。

こうしたことから、本市の都市的特性を十分に活かした上、構造改革特区やこの地域再生計画による特例的な支援措置を活用するとともに、総合的な交通渋滞対策や琵琶湖の工業用水水利権の適正配分を実施すること等により、湖岸立地型工場群（8工場）を末長く本市の工業機能や経済機能の中核として維持・発展し続けてもらうとともに、新産業機能や研究開発機能の誘致及び産学官のネットワーク事業を積極的に推進し、本市の工業機能の再生を図ることを、計画の意義及び目標とする。

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

前項で述べたとおり、この地域再生計画の実施によって、本市における湖岸立地型工場群が再生・活性化し、新産業機能や研究開発機能の誘致などが進めば、裾野の中小企業の活性化と合わせて、本市の工業出荷額や工業従業者数が増加の歩みに転ずるとともに、本市の工業機能の質的向上が実現できる。また、それらの直接的・間接的な波及効果としては、商業、サービス業や建設業の活性化につながっていき、このような経済活動全般の活性化は、本市のベッドタウン化の傾向に歯止めをかけるとともに、関西圏の中核都市及び滋賀県の県都としての総合的な都市機能の充実に結びついていくと期待される。

なお、本市においては、細長い市街地を南北に貫く京阪電車を市民の足として維持・活性化させることが大きな課題となっているが、本市の経済活動の活性化や昼間人口の増大により、利用者数の増加という経済的社会的に望ましい形で京阪電車の存続を可能とすることができる。

このため、次のような平成22年における数値目標を掲げるものとする。

工業出荷額	4,800億円 (H14:3,970億円、H9:4,740億円、H4:4,650億円)
工業従業者数	17,000人 (H14:14,500人、H9:17,700人、H4:18,800人)
閉鎖工場数	0 (平成5～15年における主な閉鎖工場数:5)
本市の昼夜率	0.97 (H12:0.95、H7:0.95、H2:0.96)
京阪石坂線の利用	67,000人 (H14:60,000人、H10:66,500人、H4:75,300人)

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

- 11203 (地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置)
- 211001 (工場立地法の地域準則に関する権限委譲)
- 212011 (地方道路整備臨時交付金の運用改善)
- 212015 (「地域再生支援チーム」の設置)
- 212028 (まちづくり交付金の創設)

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組みその他の関連する事業

(1) 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組み

平成16年3月 琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区の認定
構造改革特区を活用して、新産業機能や研究開発機能の誘致及び産学官の

ネットワーク事業を積極的に推進し、本市の工業機能の再生を図る。

(2) その他の関連する事業

- ア 総合的な交通渋滞対策（例えば、浜大津等の交差点改良、国道 161 号西大津バイパスの全線 4 車線化、国道 1 号バイパスの整備、湖西道路の無料化又は低料金化、京阪電車の活用等）
- イ 琵琶湖の工業用水水利権の適正配分
- ウ 工業の設備投資に対する実効性のある助成措置の検討
- エ 住居系用途地域内の既存工場の移転に関する助成措置の検討
- オ 6 地区におけるまちづくり総合支援事業の実績を踏まえたまちづくり交付金の活用

8 . その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特になし

(別紙 - 1)

1 . 支援措置の番号及び名称

11203 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

2 . 当該支援措置を受けようとする者

大津市

3 . 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

湖岸立地型工場群の持続的再生や新産業機能の誘致等を実現するためには、国土交通省関係だけでも、直轄国道の整備や湖西道路の活用等による幹線道路網の渋滞対策、大津放水路の整備等による工場敷地の浸水被害の防止、水消費型工場への水利権の付与を中心とした琵琶湖の工業用水水利権の適正配分、自動車でアクセスしやすい税務署等（合同庁舎）の整備、工業機能の再生にも配慮したきめ細かなまちづくり・みちづくりのための国庫補助金等の重点配分など、近畿地方整備局等や県の各部課等の横断的な協力を得なければならないことが多い。

このため、「11203」を活用し、本市を対象とする特定地域プロジェクトチームを設置して頂き、国の地方支分局等、県及び市に加えて地元経済界等が同じテーブルにつき、工業機能再生のための具体的なプロジェクトについて検討し、優先順位を定めてその実現を図っていくこととしたい。

なお、このプロジェクトチームについては、平成16年度内に設置して頂き、概ね1年間を目途に集中的に協議させて頂きたい。

(参考) 特定地域プロジェクトチームの構成案

近畿経済産業局	産業企画部、産業振興部
近畿地方整備局	企画部、建政部、河川部、道路部、琵琶湖河川事務所、滋賀国道事務所
滋賀県	政策調整部、琵琶湖環境部、商工観光労働部、土木交通部
大津市	助役
地元経済界	滋賀経済産業協会、大津商工会議所、大津青年会議所

(別紙 - 2)

1 . 支援措置の番号及び名称

211001 工場立地法の地域準則に関する権限委譲

2 . 当該支援措置を受けようとする者

大津市

3 . 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

大津市における湖岸立地型工場群においては、現に密集市街地や河川・幹線道路に囲まれているものが多く、工場敷地を拡張する余地がほとんどない。またそれらは、戦前に立地した工場がほとんどであることからすでに建ぺい率が高く、今後の設備投資等に伴い、工場立地法に基づく現行の緑地面積率を確保することが困難なものが多い。

このため、滋賀県と権限委譲に関する事前調整を進め、中核市等が一定の幅で緑地等の面積率を設定することができるように工場立地法が改正された場合には、「211001」を活用して、地域の実情に応じた緑地面積率等を設定し、湖岸立地型工場群等について、今後の設備投資・研究開発投資やスクラップ&ビルドができるよう検討したい。

(別紙 - 3)

1 . 支援措置の番号及び名称

212011 地方道路整備臨時交付金の運用改善 (目標達成型の導入)

2 . 当該支援措置を受けようとする者

大津市

3 . 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

本市における湖岸立地型工場群のほとんどは密集市街地の中に存在し、工場の特性により大型トラック等の出入りも激しいが、そのアクセス道路が、無歩道等の狭い市道となっているものも多い。また、本市の幹線道路の交通渋滞には著しいものがあり、工業の立地環境を整備するためには、交通渋滞の解消が大きな課題となっている。

このため、「212011」を活用して、本市の特性等に応じた目標達成型の地方道路整備臨時交付金事業に積極的に取り組み、工業立地基盤の整備と交通安全性の向上等を図りたい。

(参考) 地方道路整備臨時交付金の平成16年度予定

路 線 名	事業期間 (予定)	備 考
市道北3225号線	平成14年～17年度	主要地方道伊香立浜大津線関連
市道幹1066号線	平成14年～18年度	県営田上関津地区ほ場整備・国道422号関連
市道東1421号線	平成16年～18年度	梨の木川改修事業 (砂防) 関連
市道幹1103号線	平成16年度	国分橋 (耐震・JR新幹線)
市道中2609号線	平成16年度	藤尾こ線橋 (耐震・JR西日本・湖西線)

(別紙 - 4)

1 . 支援措置の番号及び名称

212015「地域再生支援チーム」の設置

2 . 当該支援措置を受けようとする者

大津市、既存工場、新規工場等

3 . 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

本市の湖岸立地型工場群は、各々が厳しい国際競争と国内立地競争にさらされており、日々変化するめざましい技術革新や他諸国の追い上げ等に対応して、適時・的確な設備投資・研究開発投資やスクラップ&ビルドを実施する必要に迫られている。その過程においては、現時点で想像できないような課題に直面することも多い。また、地価水準の比較的高い本市において、新産業機能や研究開発機能の誘致を進める場合、市行政・立地企業ともに色々な課題の解決を迫られることが多い。

このため、「212015」を活用して、地方ブロックごとに設置される「地域再生支援チーム」に対し、ワンストップで諸々の新しい課題の相談をできるようにしたい。

なお、現時点においては、本市として、新産業機能や研究開発機能を誘致するための条件整備、産学官ネットワーク事業を円滑かつ効果的に進める手法、住居系用途地域内の既存工場の移転に関する助成措置等が相談の内容になると考えている。

(別紙 - 5)

1 . 支援措置の番号及び名称

212028 まちづくり交付金の創設

2 . 当該支援措置を受けようとする者

大津市

3 . 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

湖岸立地型工場群の持続的再生や新産業機能の誘致等を実現するためには、別紙 - 3 で述べたようなきめ細かなまちづくり及び工場と周辺市街地の調和を進めるようなきめ細かなまちづくり並びに研究者等が住みたくなるようなまちづくりが必要とされる。

このため、現在までに6地区の「まちづくり総合支援事業」を実施してきた実績を踏まえ、平成16年度以降も、まちづくり交付金により、本市の自主性や裁量性を活かしたまちづくりを進めていきたい。また、今後は、特に工場群が集積しているJR石山駅周辺において、まちづくり交付金による諸事業の導入を検討したい。

地 区 名	要素事業	備 考
堅田駅周辺地区	都市計画道路 今堅田真野線	H12 ~ まちづくり総合支援事業実施
堅田湖岸地区	都市計画道路 浜大津和邇線、市道幹1016 号線、内湖ゲート	H13 ~ まちづくり総合支援事業実施
坂本地区	市道中0707号線、散策路整備、まちづくり活動推進	H12 ~ まちづくり総合支援事業実施
西大津駅周辺地区	都市計画道路西大津線（歩 専）、西大津駅東口駅前広 場等	H12 ~ まちづくり総合支援事業実施
都心地区	都市計画道路馬場皇子が丘 線、大津駅前広場修景 等	H14 ~ まちづくり総合支援事業実施
石山駅周辺地区	H17 ~ まちづくり交付金 新規要望を検討中	